

第2章 まちづくりの課題

1 社会全体をとりまく課題

(1) 人口減少と少子化・高齢化

人口が減少局面にある我が国では、山北町に限らず、多くの自治体で人口が減少し、少子化と高齢化が進展しています。こうした傾向が続くと、需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、国際競争力の低下、社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊、財政の危機など、様々な社会的・経済的な課題が深刻化するとされています。一方で、「人生100年時代」と言われるような長い人生を、いかに有意義に過ごすかも課題になっています。

そのため、人口の減少幅を可能な限り抑制し、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランスを回復していく取り組みや「関係人口[※]」を増やす取り組みなどが急務となっています。

(2) デジタル技術による変革（DX[※]）と環境に優しい技術による変革（GX[※]）

近年、ネットワークの高速化、スマートフォンの普及による個人単位での情報発信量の増大や、社会のあらゆるモノがインターネットとつながるIoT（Internet of Things）の進展などにより、自動運転、AI（Artificial Intelligence：人工知能）、ロボットなどの先端技術が急速に進展してきています。こうした技術を活用して、人口減少や高齢化などの社会課題を解決していくため、国の推進するデジタル田園都市国家構想を推進するなど、DXへの取り組みが求められています。

また、世界的に脱炭素社会を目指す動きが活発化しており、温室効果ガスを発生させる化石燃料から、太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギーの利用へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとするGXの取り組みを進めることも課題となっています。

(3) 国際社会の変化と影響

ロシアによるウクライナ侵攻を踏まえた経済制裁などの影響により、エネルギー資源や鉱物資源、穀物などの流通が滞り、急激に物価が高騰して世界経済は大きな影響を受けています。サプライチェーン[※]がグローバル化したことにより、日本国内でも同様の影響が出ています。

また、国際社会の一員として、国際的な努力に一層積極的に参画していくと共に、地域経済循環を強化し、経済的に強いまちづくりを行うことも課題となっています。

※関係人口：観光客に代表される「交流人口」と、移住者も含め、その地域に住居を定めて生活する「定住人口」。「関係人口」はその中間に位置し、地域と関わる人々を指す。その地域に住居はないが、地域において単なる交流をするだけでなく、地域の活性化や課題の解決につながる取り組みをする人たちと期待される。

※DX：Digital Transformation の略。デジタルテクノロジーを駆使して経営のあり方やビジネスプロセスを「再構築」すること。

※GX：Green Transformation の略。地球温暖化など環境問題を引き起こす温室効果ガスの排出をなくすため、グリーンエネルギー・脱炭素ガスに転換して、経済社会システム全体の変革を目指す戦略のこと。

※サプライチェーン：商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体。

(4) 気候変動への適応と防災対策

近年、我が国では地球温暖化の影響を受け、豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生しています。年々深刻化する猛暑や最強寒波の到来、干ばつなどの極端な気象現象などによる被害も多数発生しているため、気候変動への適応が求められます。

また、東日本大震災以降、熊本地震や能登半島地震など全国各地で地震活動も活発で、南海トラフ地震などの地震対策とともに、富士山噴火への対策も喫緊の課題となっています。

(5) 住民意識や生活の多様化

私たち一人ひとりには多様な個性や可能性を持って生まれたかけがえのない存在です。性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、お互いを理解し、認め合い、生かし合う多様性（ダイバーシティ）を尊重し、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を意識することが求められています。

また、新型コロナウイルス感染症の流行やデジタル化の進展により、これまで以上に価値観やライフスタイルが多様化してきていることに加え、地方への移住意識も高まっています。

(6) SDGsへの取り組み

2015年に「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連サミットで採択され、国や自治体、企業、住民等の関心が高まっています。SDGsとは、地球上の「誰一人として取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す取り組みで、世界規模で17のゴールと169のターゲット、232の指標を定めています。

SDGsは、自治体が行う各種施策や事業との親和性が高いことから、町民や民間企業などを巻き込みながら、SDGsのゴール達成という視点も持ち、まちづくりに取り組むことが求められます。

～SDGsの推進～

SDGsは全世界共通の目標です。国、都道府県、市町村、企業、団体、ひいては個人のレベルまで、SDGsを自分事として取り組む必要があります。中でも、山北町が推進する取り組みは、SDGsの17のゴールと結びつくものが多いことから、総合計画を推進することがSDGsの推進につながるものと捉え、一体的に推進します。



2 山北町をとりまく課題

社会全体をとりまく課題に加え、多様化・複雑化した山北町独自の地域課題も数多くあり、それらに対応した取り組みを推進していくことが求められています。

特に、人口減少・少子高齢化が進むことで、地域の活力低下が懸念されることから、人口減少に歯止めをかけるための取り組みや、地方創生の取り組みを推進していく必要があります。

(1) 地域医療・救急医療体制の確保・継続

安心して受けられる日常の医療や救急医療の体制が求められており、県や近隣自治体とも連携を図りながら、足柄上地区全体として医療体制の充実の取り組みを進めていく必要があります。

(2) 福祉・介護サービスの整備、充実、高度化

高齢化の加速と共にサービスは高度化・多様化しており、サービス提供体制の基盤となる介護・福祉人材の不足が懸念されています。安定したサービス提供体制とするためには、人材育成・確保のための取り組みを、県や近隣自治体、事業者と広域的に進めていく必要があります。

(3) 少子化に伴う学びの教育環境づくり

児童・生徒数の減少に伴い、施設整備のみならず、総合的に学びを保障し、高めていくための教育環境づくりが必要です。町内は、すべてが公立の園・小中学校であるため、社会環境の変化に対応した切れ目のない、より質の高い教育・保育をしていくことが重要です。

(4) 文化財の保存と活用

地域の特色ある歴史を伝える文化財や、長年地域で守られてきた伝統文化に対する理解を深め、認知度を上げるため、学びやふれあいの機会を通して郷土愛を育むなど、文化財の保存、活用につながる啓発や取り組みを行う必要があります。

(5) 大規模災害への備え、防災意識の向上

町民の生命・財産を守るため、あらゆる災害を想定した強いまちづくりを進めていく必要があります。ハード面の強化はもとより、防災意識の啓発や、自助・共助・公助の役割を認識し、被害を最小限に抑える取り組みが重要です。

(6) 空き家・空き地、遊休地の有効活用

町内には、管理されていない空き家や空き地が散見されています。人口減少課題の解決に向け、移住者を受け入れていくために、良好な住宅地の確保及び、空き家の有効活用を図っていく必要があります。

(7) 人口減少、少子高齢化に伴う地域コミュニティの強化

人口減少、少子高齢化といった避けられない問題に直面しながらも、コミュニティ活動の活性化につながる施策を、町民と協働で検討していく必要があります。

(8) 遊休農地対策

高齢化や人口減少等により農業者の減少が進み、遊休農地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されています。地域において農地の集約化等に向けた取り組みを進め、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化するとともに、農業体験等による関係人口の増加を図り、地域内外から農地の受け手を幅広く確保する必要があります。

(9) 森林の持つ多面的機能の持続

山北町の総面積の約90%を占める森林は、水源のかん養、土砂災害の防止、地球温暖化の防止、木材等の林産物の供給、保健休養の場の提供などの極めて多くの多面的機能を有しており、将来にわたり植栽、保育、間伐等の森林整備を推進する必要があります。

(10) 山北駅周辺等商店街の空洞化、就労希望者のニーズの変化

山北町の玄関口である山北駅周辺は高齢化や後継者不足等の理由で商店が廃業し、商店街の空洞化が進んでいる他、就労希望者のニーズの変化に伴い、希望職種と就労の場のマッチングが低迷していることから、町商工会と連携を図り、商業活動の支援や雇用の安定を図る取り組みを進めていく必要があります。

(11) 地域の実情にあった公共交通の確保、利便性の向上

交通事業者と連携・調整を図り、町の基幹交通であるJR御殿場線、富士急モビリティの輸送力を維持していく必要があります。また、公共交通不便地域に住んでいる方などが、生活しやすく移動に困らないまちづくりが急務となっています。

(12) (仮称) 山北スマートインターチェンジ周辺整備による土地の有効活用

(仮称) 山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想に基づき、「道の駅山北」や「河内川ふれあいビレッジ」などの観光施設を再整備し、町の新たなゲート景観づくりを進めていく必要があります。